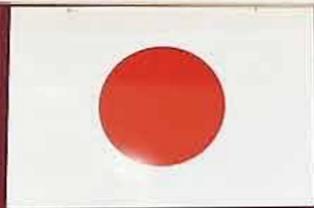


令和5年度佐織中学校入学式



新たな門出
～中学校入学式～



愛西市

AISAI CITY
ASSEMBLY

議会だより

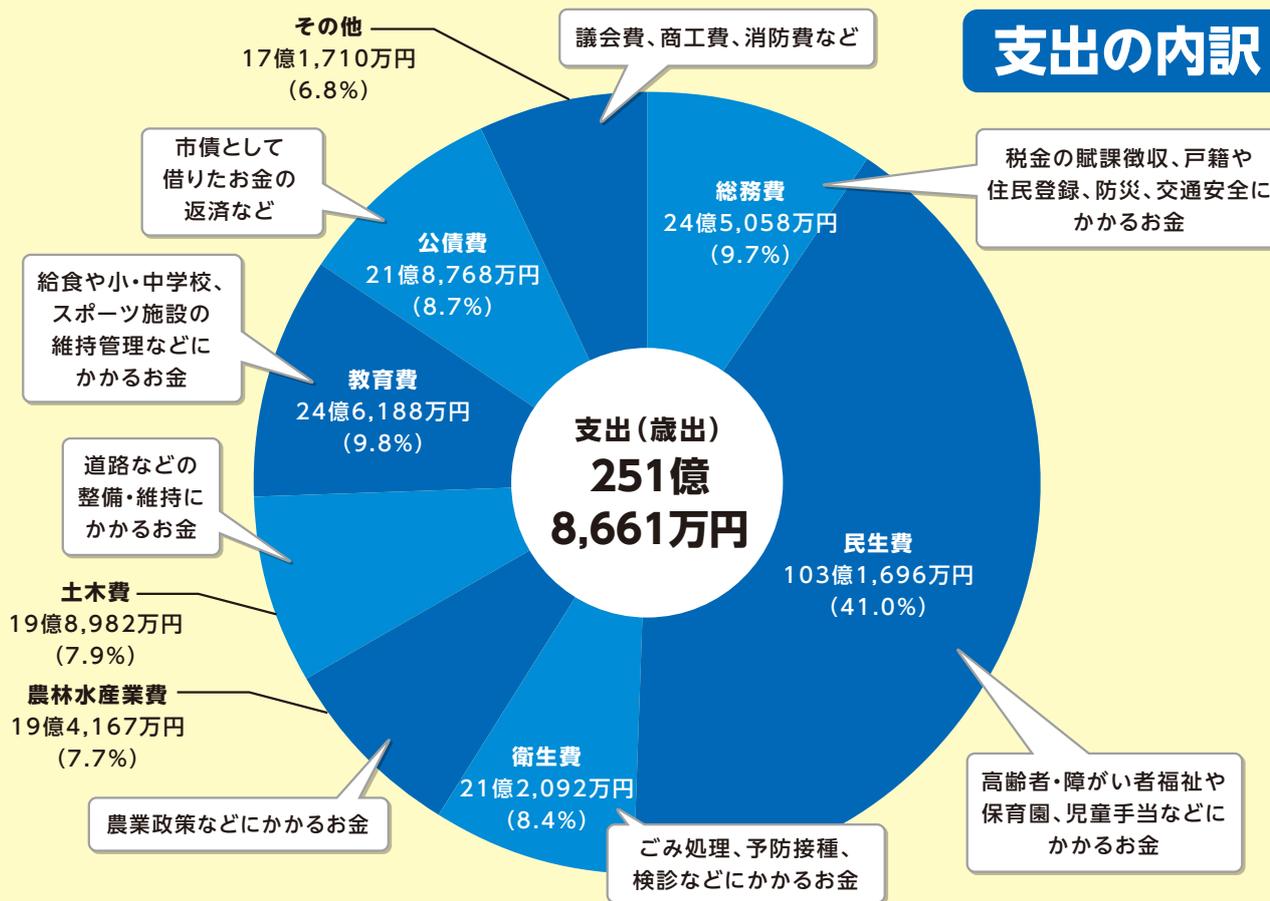
No.72
2023.5.1

3
月
定
例
会

特集	令和5年度予算	2
	議論の中から新発見	4
	一般質問 ～市政を問う～	8
	イキイキコーナー	
	第15回 ビーチボールクラブ ブラックパワーズ	23
	取材しました！愛西市の偉人 神野金之助	24

独自の支援 地へ体験学習～

支出の内訳



●1歳児子育て応援給付金を支給します (事業費1800万円)

子どもの育ちを応援するため、子育て給付金を支給します。

令和5年4月1日以降

に1歳の誕生日を迎え、

その誕生日を含めて一月

以上市内に居住する児童

に対して、振込にて児童

1人につき5万円支給し
ます。

を抱いたり、経済的負担を感じたりする家庭も少なくない状況。切れ目のない支援を行い、安心して子育てする環境を整えたい。

Q 取り組んだ背景は。

A 子育てに対して不安

●中学生体験学習事業を実施します (事業費5651万4千円)

これまで中学校ごとに実施して来た修学旅行に代わり、中学3年生を対象に体験学習事業を実施します。

費用を市が、首都圏の費用を保護者が負担することとし、およそ3〜4万円が保護者負担となる見込み。

東日本大震災被災地等

を視察し、本物と出会い、

その背景、雰囲気を通じて

体験し、学習意欲を喚起

します。

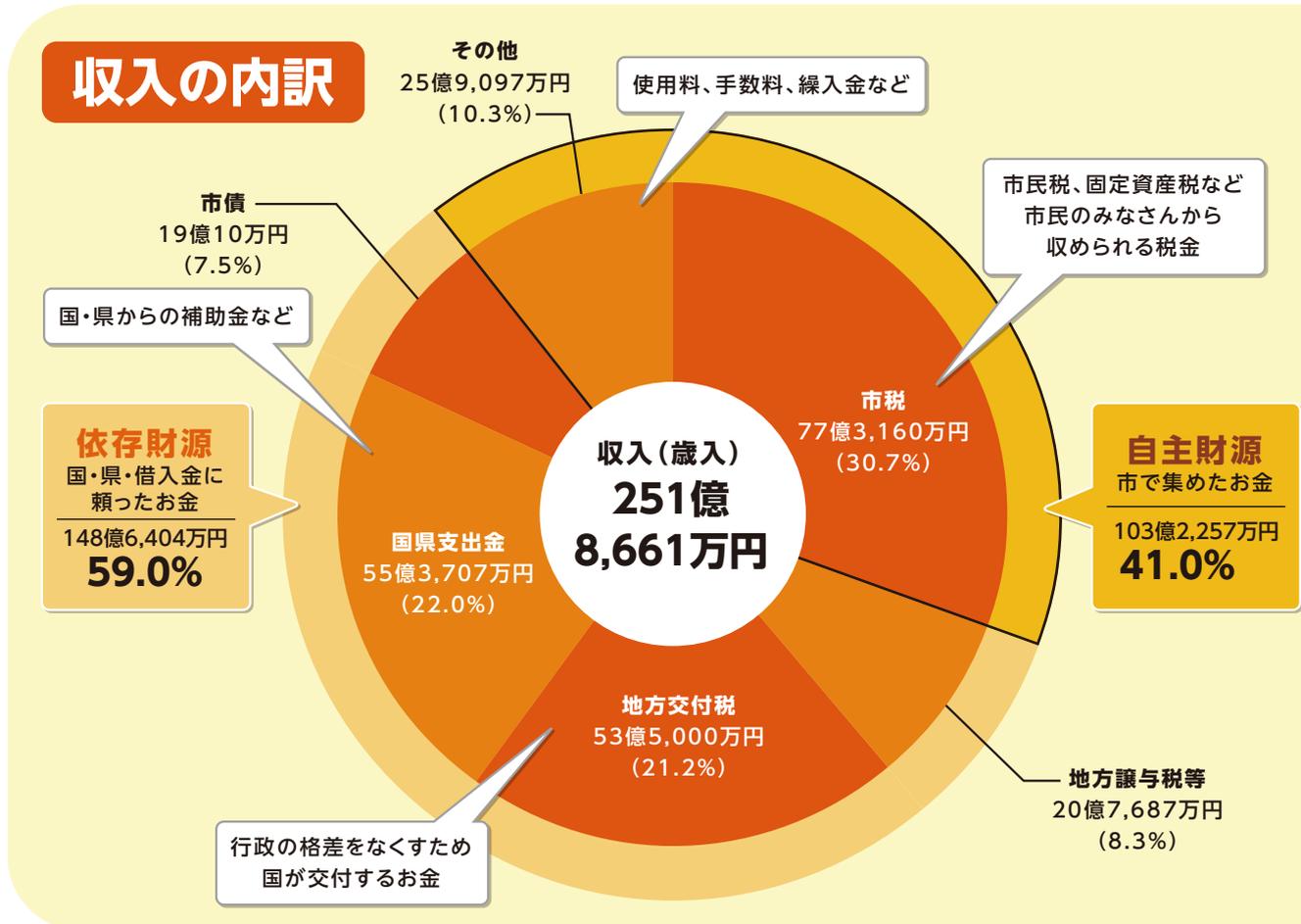
Q 保護者負担は。

A 費用は、東北までの



▲気仙沼向洋高校旧校舎

子育て・教育に ～1歳児給付金・被災



●住民票と印鑑証明書の
コンビニ交付サービスを開始し
ます(事業費1367万7千円)

マイナンバーカードを
利用して、全国のコンビニ
ニエンスストアなどの各
店舗に設置されている多
機能端末で住民票の写し
などを取得できるサービ
スを開始します。

●コンビニ以外の展開は、
専用の多機能端末を
設置すれば可能。

●冷蔵庫の開閉による見守りを
支援します(事業費81万5千円)

75歳以上の方が安心・
安全に暮らせるよう冷蔵
庫の開閉による見守りを
支援します。

Q どのような仕組みか。

A 1日2回開閉がない
とセンサーが作動する。

前日の朝7時から当日の
朝7時までには開閉がない
と8時頃、当日の夜中の
1時から昼の13時に開閉
がないと14時にセンサー
が作動し、電話で安否確



▲センサーの取り付けイメージ

議論の中から新発見

出産育児一時金の支給額が引き上げになります

「愛西市国民健康保険条例の一部改正」により、出産育児一時金の支給総額が現行の42万円から50万円になります。

2千万円

Q 条例にある加算金1万2千円とは何か。支給総額が50万円になるが、産婦人科等で支払う費用はいくらか。

A 加算金は、産科医療補償制度に加入する医療機関等で出産した場合に1万2千円を加算する。出産費用の平均は、令和3年度1人あたり約45万円。

Q 国保税の滞納を解消するための費用として相殺をすることがあるのか。

A 制度を利用しなかった場合や、直接支払制度

を利用し負担額が支給総額に達しなかった場合は、差額支給分を滞納分に充当する承諾をもらう。

水道料金の改定を行います

八開・佐織地区の水道料金格差の段階的な是正を図るため、基本料金を800円に統一し、基本水量制を廃止します。従量料金の設定を5段階から6段階に変更します。臨

基本料金	従量料金 (1mにつき)		
	水量	料金 (八開地区)	料金 (佐織地区)
800円	10m ³ まで	85円	65円
	11m ³ 以上20m ³ 以下	165円	145円
	21m ³ 以上30m ³ 以下	165円	165円
	31m ³ 以上40m ³ 以下	175円	175円
	41m ³ 以上75m ³ 以下	220円	220円
	76m ³ 以上	230円	230円

▲令和6年度の水道料金(八開・佐織地区)

時用の給水使用料を1m³につき355円に統一します。

Q 水道料金の見直しに当たって、負担額がどのように増減するのか。

A 令和3年12月調定をベースに算出した見込額は、消費税抜きで年間約1987万8千円の増額となる。

Q 口径別の料金体系等を採用する考えは。

A 課題の一つであるが、現状においては考えていない。

Q 料金の高い方に合わせる方針か。

A 今回の改定は、公平性の観点からも段階的に格差の是正を目指すと同時に、今後の水道事業収益が減少傾向にあり、必要な財源確保のために行ったもの。料金改定後は、おおむね3年を目安に適正価格を試算して料

金統一に向けて取り組んでいく。

Q 月あたり5m³以下の世帯は何世帯あるか。

A 5m³以下の世帯数は1735戸になる。

権利擁護支援センターを設置します

判断能力の不十分な高齢者、知的障がい者、精神障がい者などを対象に財産管理などの権利を守る

ために成年後見制度について広く周知を図り、当事者や家族が制度を活用できる相談窓口を設置します。

2013万3千円

Q 権利擁護支援連絡協議会の人数及び構成は。

A 社会福祉法人に委託することのだが、入札を行うのか。

A 弁護士、司法書士、社会福祉士、医療関係者、高齢者福祉関係者、障がい者福祉関係者などのフ

名で構成し、年2回の会議を予定している。

Q 随意契約にする理由

A 事業の性質、目的が競争入札に適さない特定の事業に該当すると判断しているため。

Q 主な事業内容は。

A 成年後見制度の広報及び啓発業務、総合相談窓口業務、各種手続業務、成年後見人等への支援業務、権利擁護支援連絡協議会の運営業務などを平日午前8時半から午後5時15分で開所をする。

道の駅「立田ふれあいの里」を中心とした観光拠点の整備をします

本市の観光拠点となる道の駅「立田ふれあいの里」や隣接する都市公園（愛西市花はす公園）の整備を行います。

12億3082万1千円

Q 道の駅周辺整備事業を西ゾーンの公園整備と東ゾーンの公園整備を分ける理由は。



▲道の駅周辺整備事業完成予想図(基本設計時点)

A 施設の運用に支障をきたさないよう、順次供用する予定で、経済性、効率性を優先して、手戻り工事の無いように、必要な工期を確保するために分ける。

Q 海部南部水道企業団加入工事の目的は。

A 東ゾーンは現在、水道施設が無いため、新たに水道を引込む。

Q 道の駅再整備事業の内容と各整備工事の金額、業者選定の方法は。

A 24時間トイレ新設工事（1億6100万円）、駐車場外構整備工事（約2億1千万円）、道の駅浄化槽・キュービクルの撤去更新（約2億3200万円）、倉庫工事（約1500万円）。工事設計金額に応じて業者を選定する。

Q サウンディング型市場調査の結果は。

A 9社行い、6社については道の駅の管理実績がある企業、3社については都市公園の管理実績を有する企業。

Q 道の駅の利益について市の考えは。

A 西ゾーンの道の駅部分でいかに利益を出していくかを考える。

Q 来年度どのような工事をするのか。

A 老朽化した施設を撤去し、芝生広場を各種イ



▲藤浪駅前広場完成予想図

藤浪駅前広場の改修工事をを行います

魅力的な都市景観づくり、市民・駅利用者の憩い・賑わい空間などの創出に向け、藤浪駅前広場の改修工事をおこないます。

部活動の地域移行に向けた環境を整備します

国が進める部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備を進めます。

60万円

Q どのいった地域団体と連携を図るのか。

A 県のモデル事業として、現在地域で活動している「あいさいマーチングバンドブローイング」に委託し、佐織中学校と連携を図り、休日に生徒を受け入れる環境を整えてもらう。

Q 委託料の内容は。

A 講師の謝礼、会場の使用料、楽器の運搬料等を計上している。具体的な内訳は、現在学校と運営団体で調整をした上で、活動内容を詳細に詰めていく。

Q 市が考える地域移行の課題は。

A 地域部活動推進検討会議を設置し、検討中である。受入れ団体と学校側の調整は課題の一つと考える。

討論 令和5年度一般会計予算

賛成

先を見据えた新規・継続事業を計上

自主財源が乏しい財政状況だが、市政誕生以降、前年比7.7%増額予算は最大規模だ。切れ目のない子育て支援では、副食代補助事業や1歳児子育て応援給付金事業は、支援の強化が図られている。高齢者福祉の分野では、新たに高齢者見守り事業や権利擁護支援センター事業へ取り組みむことで福祉の充実を図っている。市内外へ本市の魅力を発信できる整備として、道の駅周辺整備・再整備事業や藤浪駅前広場改修事業など、にぎわいの創出を目指した予算である。現世代を含め、10年20年先を見据えた新規事業・継続事業が盛り込まれている。

反対

道の駅など無駄な投資は将来に禍根を残す

物価高騰も続いており給食費や水道料金の無償化を継続すべきだ。高齢者見守り事業では、年齢を65才から75才以上に引き上げたことは問題だ。旧立田福祉会館を解体する計画だが、建物の償却も終わっていない。残存簿価と解体費等に約9千万円も財産を捨てることになる。立田道の駅周辺整備事業では、当初の計画35億円が既に49億円にも上り、運営する業者選定費用に約3千万円を計上している。県下でも脆弱な財政の愛西市の無駄な投資は、将来に大きな禍根を残すことになる。老朽化している小中学校や消防署の建て替え、災害時の避難道路の整備を優先すべきだ。

◆◆同意◆◆

次の選任に同意しました。

教育委員会委員

水谷芳廣（森川町）

◆◆意見書◆◆

今定例会で次の意見書が採択されました。

国への意見書

▼带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書

令和5年3月定例会議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成 ●：反対

会 派	審議結果	新生愛西クラブ										公明党 あいざい	日本共産党 愛西市議団	無党派 無会派	無党派 無会派	無党派 無会派	無党派 無会派		
		近藤武	原裕司	鬼頭勝治	杉村義仁	神田康史	佐藤信男	石崎誠子	角田龍仁	中村文武	佐藤旭浩	高松幸雄	竹村仁司	河合克平	真野和久	吉川三津子	山岡幹雄	馬淵紀明	山田門左衛門
3月定例会議案																			
愛西市教育委員会委員の任命について	同	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	
愛西市水道事業給水条例の一部改正について	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	
市道路線の廃止について	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	
市道路線の認定について	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	
令和5年度愛西市一般会計予算	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	●	
令和5年度愛西市国民健康保険特別会計予算	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	
令和5年度愛西市後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	
令和5年度愛西市介護保険特別会計予算	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	
令和5年度愛西市水道事業会計予算	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	
令和5年度愛西市下水道事業会計予算	可	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	

※審議結果の「同」は同意、「可」は可決です。その他の議案は全員賛成。「議」は議長のため、採決に加わっておりません。

施政方針に対する代表質問

愛西市の財政運営は

Q 令和5年度予算の特徴、傾向は。

A 今回、最大規模の予算となった。このうち児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を支援する経費である扶助費は約60億円で、年々数億円というペースで増加している。

普通建設事業費は十分な予算を確保できていない状況だ。

Q 財源確保に関する考え方は。

A ふるさと納税と企業誘致について積極的に取り組んでいる。ふるさと納税の制度は愛西市を選んでもらうための有効な方法で今後も検討していきたい。企業誘致は、固定資産税など税収確保、雇

用の受皿等で地域の発展が期待できる。

Q 道の駅再整備と周辺整備の事業は凍結を

A 今回の事業は凍結を。この事業は凍結を。

Q 市の財政状況は依然厳しいとするが、道の駅再整備と周辺整備の事業費は約35億円から拡大する。この事業は凍結を。

A 事業費は約49億円になる。令和8年度のオープンに向け鋭意取り組む。

Q 学校の統廃合を白紙にする決断を行い、老朽化対策を早急に行い、給食無償化の継続を。

A 一刻も早く愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画を示し、実施していく。

給食無償化は令和5年度に実施する予定はない。

出生数の減少は

Q 出生数の減少は、当然ながら人口の減少につながる。子どもを育てやすい環境の整備は。

A 人口減少、少子高齢化が急速に進み、非常に危機感を持ち、子育て施策に取り組んでいる。

国や県の事業と市独自の事業を組み合わせて、切れ目のない施策を行い、若い世代、子育て世代に愛西市が選ばれるよう展開している。

妊娠、出産、子育ての様々な相談については、子育て世代包括支援センター、あいさいつ子相談室でサポートをしていく。

また、発達支援センターなど関係施設 関係機関と連携し、支援を行っている。

農地の利用、具体的な考え方は

Q 農業の成り手不足、休耕地、耕作放棄地も増えている状況で、農地を次世代に引き継ぐ市の財産としての考えは。

A 農地には食料生産のほか、防災機能、美しい風景の形成など多面的な機能がある。次世代に引き継ぐ市の財産として、今後も農地が適正に管理されるよう呼びかけていきたい。

Q 現状の農地の利用を引き継ぐという考えでよいのか。

A 農業をやっている方が、次の世代へどのように引き継いでいきたいのかということも重要ではないかと思う。

農業に取り組みたい方が取り組みやすい、参入しやすいようなことも今後検討していかなければならないと考えている。

先進地の施策を学ぶ

議会運営委員会

「市民に開かれた議会改革」

愛知県知立市
令和5年2月1日

知立市議会では、平成22年12月に議会改革特別委員会を設置し、市民に開かれた議会を目指し、23年にインターネット動画配信を開始後、タブレット端末を活用した市議会のデジタル化を進めてきました。

市議会の機能強化の一環として市民の意見を活用し、より良い議会運営をめざす市民参画制度の一つとして導入しました。

高校生議会は、選挙年齢の引き下げにより政治や選挙が身近なものとなった高校生に、議会活動を体験してもらい、地方自治への関心を高めてもらうとともに、高校生の視点から広くまちなりに対する意見を聞き取り、協議する機会を設けることを目的として開催されています。



▲知立市での聞きとり

市民福祉の増進に努める議会として議会報告会を定例会ごとに開催し、意見交換会で市民の意見を聴いてきましたが、さらに充実させるため議会モニター制度、高校生議会を開始しました。

議会モニター制度は、

市政を問う



14議員が一般質問

一般質問とは…

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり40分です。

●定例会第2日目および第3日目に、14人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

3月7日

角田 龍仁 議員(P9)

- ◆新しく農業を行う方への助成や補助は

近藤 武 議員(P10)

- ◆道の駅周辺事業に対する 思いは
- ◆市街化へ向け県との協議は

中村 文武 議員(P11)

- ◆特別教室などへのエアコン設置は
- ◆工業団地企業との協定の進捗は

原 裕司 議員(P12)

- ◆費用面や地域の格差 課題解決の考えは

石崎 誠子 議員(P13)

- ◆地域の課題解決に向けたサポートは
- ◆個別避難計画作成の進め方は

真野 和久 議員(P14)

- ◆地域に分断をうむ学校統廃合一旦白紙に
- ◆給食費、水道基本料金の免除継続を

山田 門左工門 議員(P15)

- ◆立田と八開地区の検討協議会の結果は
- ◆消防施設の老朽化対策は

3月8日

竹村 仁司 議員(P16)

- ◆全世代型社会保障の意義とは

馬淵 紀明 議員(P17)

- ◆将来に備えた新たな財源確保の考えは

吉川 三津子 議員(P18)

- ◆義務教育の必要経費、PTAが穴埋めか
- ◆地域包括支援センターの充実を

高松 幸雄 議員(P19)

- ◆中学生体験学習事業の保護者負担額は

佐藤 旭浩 議員(P20)

- ◆オーガニック給食と地産地消の展開は
- ◆学校給食の黙食について

河合 克平 議員(P21)

- ◆佐屋駅東の取得した土地の活用を
- ◆带状疱疹ワクチン助成の実施を

佐藤 信男 議員(P22)

- ◆佐屋駅線路東に駅舎東改札口を設けるか
- ◆大規模自然災害について



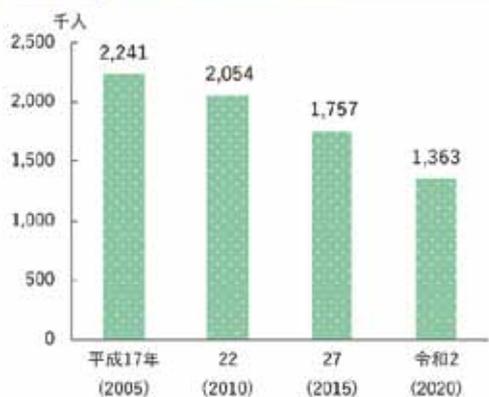
新しく農業を行う方への 助成や補助は

角田 龍仁議員

新規就農お祝い金100万円を交付

産業建設部長

図表 特-1 基幹的農業従事者数



資料：農林水産省「農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」(組替集計)

注：1) 各年2月1日時点の数値

2) 平成17(2005)年の基幹的農業従事者数は販売農家の数値

▲基幹的農業従事者数の推移

問 若年層をターゲットとした対応策として、市内の高校の生徒や小中学生などに「どうしたら農業がやりたくなるか」などを調査しては。

答 市内の農業を学ぶ高校生だけでなく、農業に対する若者の率直な意見を聞くことは、新規就農のきっかけになると思わ

問 本市の過去10年間の農業従事者の推移は。

答 農林業センサスの基幹的農業従事者数は、平成22年は2746人、令和2年は1463人と減少傾向にある。

問 本市の農業従事者の年代別割合は。

答 農林業センサスの基幹的農業従事者数の年代別の割合は直近の令和2年のデータでは、

15歳から29歳が0.82%、30歳から39歳が3.28%、40歳から49歳が9.09%、50歳から59歳が12.58%、60歳から69歳が26.72%、70歳から79歳が31.03%、80歳以上が16.48%。

問 新しく農業を行いたいと思う方への助成や補助は。

答 市単独補助として、新規就農し国の経営開始資金の補助金を受ける方

に対し、新規就農お祝い金として100万円を交付する。また、愛知県、あいち海部農業協同組合と本市で就農相談を実施しており、就農準備や経営サポート体制もとっている。

問 農業に関する本市の取り組みは。

答 農業に従事している人に対して、カメムシ防除対策事業補助金や産地パワーアップ事業費補助金を交付。小学生に対しては、出前講座で食農教育を実施している。

れるので、対応策について研究していきたい。

問 市として農業体験マッチング制度の導入の考えは。

答 耕作放棄地問題の解消の手段として、効果的なものであると考える。先進地への聞き取り等を行うことにより、情報収集など研究を進めていきたい。

道の駅周辺事業に対する思いは

近藤 武議員

活力のあるまちづくりにつなげていく
市長



問 令和5年度の事業計画と費用は。

答 「道の駅リニューアル」では、24時間トイレ、駐車場の整備、「周辺の都市公園整備」では、用地取得、排水路工事及び造成工事等を実施予定。関係予算として、約12億3千万円。

問 基本設計時の概算事業費から実施設計後、どう変わったか。また、市の実質負担額は、令和4

年6月議会で約18億1千万円を見込んでいたが、変更は。

答 事業費総額約49億円に対し、現時点の財源内訳は、国・県補助金約5億円、地方債約40億円、一般財源約4億円の見込み。地方債は合併特別債を活用し、市の実質負担額は、約16億円を見込んでいる。

問 市内全体での都市公園の面積と状況は。

答 住民一人あたりの都市公園の標準面積は満たされていない。

問 道の駅周辺事業に対する市長の思いは。

答 この地域の特性を生かした観光拠点を目指す。開駅当初から地域振興の核を担う役割をはたしてきたが、時代の変化とともに利用者のニーズにも変化がある。今後ともまちづくりの核として、市内外の方々に、訪れてもらい、活力あるまちづくりにつなげたい。

問 計画的なまちづくりを進めるために市街化近郊地域の方々、地権者との意見交換は。

答 令和5年度に市街地整備に向けた事業化調査を行う。市内の各駅周辺部の現状分析、課題抽出をし、優先的に市街地整備を進めるべき拠点を選定する。その後、選定した地域の方々との意見交換をする予定。



▲現在の道の駅の状況

市街化へ向け 県との協議は

問 市街地拡大へ、県との協議は。

答 愛西市都市計画マスタープランに基づき、県の「市町村まちづくり支援窓口」に事業手法などと相談し、事業化に向けた検討を進めている。



特別教室などへの エアコン設置は

中村 文武議員

来年度は小学校の音楽室に設置

教育部長



▲エアコン設置予定の音楽室(北河田小学校)

問 本市の小学生の体力学力テストの現状は。

答 男女ともに反復横跳び、立ち幅跳びが優れている。女子は、シャトルラン、持久走も優れている傾向。総合の平均点は低い。背景として、肥満の増加、睡眠不足、スマホ等の視聴時間の増加がある。

学力テストは、6年生対象のテストで全国平均をやや下回る。テレビゲームをする時間が国・

県と比較して長時間使用している傾向にある。

問 タブレットの利用状況や持ち帰り学習は。

答 授業では、児童の考えや意見をクラス内で共有することや、思考の整理や話合いの資料作り等で使用されている。持ち帰り状況は学校や学年により異なる。

問 特別教室へのエアコン設置状況は。

答 市内小中学校の特別教室の空調整備については、令和4年度に中学校の理科室及び音楽室に設置。5年度に小学校の音楽室に設置する。

問 南河田工業団地企業に何回訪問したのか、地元や自治会や自主防災組織からの要望は。

答 創業時から現在までに、関係企業4社と約7回定期的な意見交換等を行い、企業の意向を確認してきた。また、地域への出前講座の時、一部参加者から意見としてはあった。自治会からは、避難施設があれば助かるといった返事はある。

工業団地企業との協定の進捗は

答 時期は考えていないが、地域要望と企業の意向が一致することで初めて協定が締結される。一方の思いだけではよりよい関係の構築は難しい。

その他の質問

- 地域の交通安全対策
- 南河田工業団地企業のトラック通過

問 「台風時期までに」が地元の声だ。いつまでに取り組むか。

費用面や地域の格差 課題解決の考えは

原 裕司議員



利用ニーズを把握し利便性を高めていく
総務部長

問 市民の移動手段である巡回バス乗車の目的地や利用頻度から見る評価は。

答 入浴施設のある老人福祉センターや買物などを目的とする高齢者をはじめ、交通弱者にとって日常生活に重要不可欠な移動手段と考える。

問 各地区の乗車率等から算出した一人当たりの運行コストでは、佐屋東

ルート524円、立田ルート2583円と約5倍の差がある。空車運行を目にするが、費用面や

答 乗降客の利用状況は、日々同一ではない。巡回バス運行検討委員会では、運行や利用ニーズの把握に係る協議を進めている。本市を取り巻く社会情勢

に

の変化などを含め利用者の利便性を高めていく。

問 高齢者の移動手段である高齢者福祉タクシー料金助成事業では、各地区とも申請したが未使用者が40%前後と二番多いその要因は。

答 「免許証は所持しているが、高年齢化により、交通弱者は増加傾向にある。利便性の高い移動手段を確保することは重要な課題と認識している。

問 移動手段を検討する場合、高齢福祉課、総務課等の各課の連携は。

答 高齢化社会の進展により、交通弱者は増加傾向にある。利便性の高い移動手段を確保することは重要な課題と認識している。

巡回バス運行検討委員会では、高齢福祉課、社会福祉課、愛西市社会福祉協議会の職員が参画各サービスの実施状況なども考慮し協議を進めている。

停留所乗車数(利用目的)			
	1番目	2番目	3番目
佐屋西	佐屋老人福祉センター	ピアゴ佐屋店西	ヨシツヤ佐屋店
佐屋中央	佐屋老人福祉センター	ヨシツヤ佐屋店	愛西プラザ
佐屋東	佐屋老人福祉センター	富吉駅	愛西市役所
立田	愛西市役所	立田北部コミュニティ	ヨシツヤ佐屋店
八開	佐織総合福祉センター	八開総合福祉センター	立田北部コミュニティ
佐織北	ヨシツヤ平和店	佐織総合福祉センター	セントレー佐織西
佐織南	佐織総合福祉センター	藤浪駅	草平団地

▲利用頻度が多い停留所(赤：入浴施設 青：買い物)

問 福祉タクシー券の使用目的は、行き先も限られている。また、24枚使い切った方も2番目に多い状況だ。用途の拡大や利用枚数の限度の検討は。

答 介護予防の観点から「外出支援」の一つであり、令和6年度に向け、他の制度との関連や統合等も含め調整している。



地域の課題解決に向けたサポートは

石崎 誠子議員

解決策を見出せるよう支援する
市民協働部長

問 「自治会・町内会へのアンケート」を地域に依頼したが、その結果をどのように活かすのか。

答 市から自治会等へ依頼している業務の軽減や自治会運営の支援策等の検討に活かしていく。

問 「協働のまちづくり事業」でモデル地区の取り組みは、他のコミュニティにも展開が進められているのか。

答 他地域への展開が進んでいない現状だが、今後は具体的な内容についても紹介しながら、他地域への展開に取り組む。

問 地域づくりの取り組みは、自治会・町内会単位でも行うことは可能か。

答 概ね小学校校区単位、またはコミュニティセンター単位での取り組みを想定しているが、取り組みを始めたところを希望すれば、自治会・町内会単位でも相談に応じる。また、ア

ンケートの結果を受け、市からも声を掛けていく。

問 今後、地域活動や課題解決を、どのようにサポートしていくのか。

答 活動については、財政面での支援を継続していく。課題解決については、地域が主体的に取り組めるよう、一緒に考え、解決策を見出せるよう支援していく。

個別避難計画作成の進め方は

問 いつ発生するか分からない災害に対し、自力での避難が困難な避難行動要支援者の避難支援体制の構築は最優先で手際よく進めるべきだ。令和4年度は「個別避難計画」を何件作成し、どのような課題があったのか。

答 今年度は試験的に8件作成した。避難支援者の

の選定に苦慮したので、今後は、制度の周知や必要性を関係者に伝えていく必要がある。

問 今後、個別避難計画の作成をどのように進めていくのか。

答 自主防災会や地域包括支援センター、民生委員など支援者としてお手伝いできる方に避難行動要支援者の制度説明を行い、協力をお願いしていく。



▲避難行動要支援者制度の周知が課題

地域に分断をうむ 学校統廃合一旦白紙に

真野 和久議員



過小規模校には速やかな対策が必要
教育部長

問 学校統廃合について、立田地区、八開地区の検討協議会では、愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画（協議会案）について合意ができなかった。保護者アンケートでも反対が多数を占めている。そのことをどう捉えているのか。白紙に戻すべきでは。

答 様々な不安を持つ方もいることを再確認した。今後は、不安の解消に向けて丁寧に進めていかなければならない。

佐屋地区と佐織地区では賛同を得ている。立田地区、八開地区は、反対意見もあるが、早く進めてほしいといった意見もある。このことを踏まえ教育委員会で基本計画の素案を策定していく。

問 反対意見があるにもかかわらず賛成があるから進める、不安や反対には説明をしていくという形は、結局は説明という形での計画の押しつけになる。特に今回のように

愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画（協議会案）

1. 背景

人口減少や急速な少子化、グローバル化の進展、技術の革新など、社会構造が大きく変化している。そのような中、義務教育においては、ICT教育、道徳の教科化、小学校では英語科の導入がされている。学習形態においても、一斉講義形式からの脱却を図り、子どもたちがグループを作り、主体的に課題について話し合い、疑問点について仲間同士で教え合う（学びの共同体）といった授業手法等、学校の授業の在り方が大きく変化を求められている。

学習指導要領で求めている、「主体的・対話的で深い学び」を実践するためには、教育環境の整備が急務である。これまでの学習に加え、聞く力、話す力、相手に伝える力を養い、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けることが重要となる。

(1) 小中学校の現状と推移

① 児童生徒数

出生数と児童生徒数推移調査によると、小学校の児童数は、平成22年度の4,246人に対し令和4年度では2,812人と大きく減少している。中学校の生徒数は、平成22年度の2,124人に対し、令和4年度では1,582人に減少している(図1)。

▲基本計画（協議会案）

賛否が大きく分かれているときには、地域に分断を生み大きな禍根を残す。2校にするという無謀な案も含めて白紙にして、時間をかけて市民と知恵を絞って協議すべきでは。

答 現在、そして近い将来、過小規模校が見込まれる学校には速やかな対策が必要だ。

給食費、水道基本料金の免除継続を

問 物価高は市民生活を圧迫している。市は、市民の生活の現状についてどう捉えているのか。

答 物価の高騰は現在も続いている。今後も社会情勢を冷静に捉え、国や県の動きも十分注視し連携し、必要な時期に必要な施策を進めていきたい。

問 物価高騰の市民生活への影響はまだ続いている。3月以降も学校給食費、水道基本料金の免除を継続する考えは。また、4月以降の学校給食費値上げ延期の考えは。

答 令和5年4月以降は学校給食費の無償化の予定はない。4月からの保護者負担額は、増額後の金額で負担をお願いする。



立田と八開地区の 検討協議会の結果は

山田 門左工門議員

地区検討協議会として結論に至っていない
教育部長



▲老朽化している消防施設(消防署分署)

問 少子化によって中学校を統合する協議会案で地区検討協議会を発定させたが、どのようになったのか。

答 立田、八開両地区とも協議会として、一つの結論には至らなかった。

問 地区検討協議会への申し送り事項について4項目の検討が求められていたが、その結論は。

答 八開中は佐織西中と、立田中は佐屋中と統合し配置する基本計画案

問 教育委員は、学校統合で何に取り組み、具体的にどんな行動をされたのか。

答 子どもたちの学びの環境を整備していくことを第一に考え、教育委員には、力を尽くしてもらっている。

問 に対する議論のみで終わった。

地域コミュニティ、避難所の機能確保、跡地利用については、議論に至らなかった。

消防施設の 老朽化対策は

問 消防本部と分署を見に行ったが、老朽化が激しく、建築基準法改正前の建物であり、早急な建替が必要と感ずるが。

答 施設の長寿命化などの適切な修繕を計画的に実施していく予定。



▲亀裂がある消防施設(消防本部)

全世代型社会保障の 意義とは

竹村 仁司議員



生き方を自ら選択し尊重される社会に
保険福祉部長

問 全世代型社会保障について、その意義と取り組みは。

答 意義は、国民一人ひとりが互いにリソースを備え合い、社会に参加する個人として、それぞれの生き方を自ら選択することができ、その生き方が尊重される社会をつくることにある。

取り組みは、大きく子育て支援の充実、働き方に中立的な社会保障制度等の構築、医療・介護制度の改革、地域共生社会

の実現の4点。

問 1人の高齢者にかかる介護や医療費の抑制、できる限り健やかに快適な日常生活を実現することの積上げは。

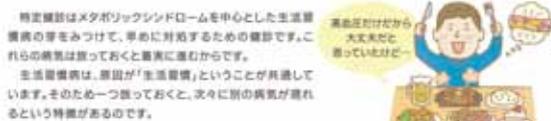
答 生涯現役で活躍できる社会づくりの推進の環境として、令和5年度から介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業を一体的に実施する高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を取り組んでいく。

問 後期高齢者医療における健康課題など、本市の特徴にあわせた保健事業と介護予防の一体的実施とは。

答 高齢者の心身の多様な課題に対して、特性を踏まえたきめ細やかな支援を実施するための制度である。市の後期高齢者医療における医療費全体に占める疾病別の割合は、多い順に人工透析を伴う慢性腎臓病、糖尿病、不整脈、骨折であり、高齢者の課題として取り組む必要がある。また、高額な医療費や重度の後遺症等につながる疾患を防ぐため、保健指導や医療機関への継続受診勧奨を個別に働きかける。

して受診案内や保健指導、受診の確認を個別で行い、必要な医療へつなげることで、病気の重症化の予防、高額な治療を予防する取り組みを行ってきた。そのような国保保健事業の取り組みが高く評価され、財源である保険者努力支援交付金が、平成30年度の約1600万円から令和3年度には約3千万円と増額された。

特定健診は将来の介護や長期入院、思わぬ発作の芽を摘む。



生活習慣病が重症化すると、あなたや家族の生活が不自由になる

▲特定健診を活かそうパンフレット

問 現在までの保険者努力支援制度の成果は。

答 国保特定健診の結果、糖尿病性腎症の受診勧奨が必要な数値に該当し、医療機関への受診が確認できない対象者に対

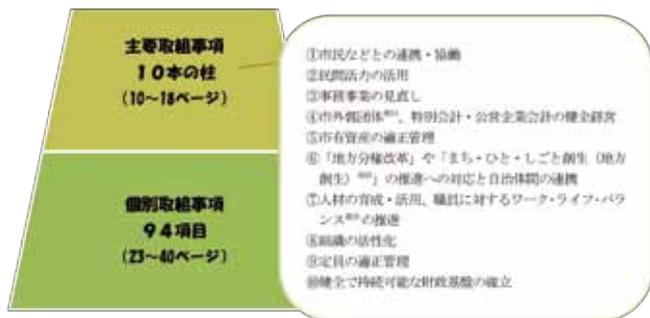


将来に備えた新たな 財源確保の考えは

馬淵 紀明議員

より効果的な財源確保を検討する

総務部長



▲第3次愛西市行政改革大綱 取組体系図

問 市長は、「昨年4月に策定した第3次愛西市行政改革大綱に基づき、歳入歳出両面から安定した行財政運営を目指して取り組んでいく」と施政方針で話したが、有料広告の実績は。

答 令和2年度が477万3500円。3年度が269万3700円。

問 ネーミングライツの募集状況は。また、対象の施設、ネーミングライツ

答 令和3年度に1件。金額は80万円。

ツ料はいくらか。

答 現在まで応募はない。対象施設は、親水公園総合体育館。ネーミングライツ料は年100万円以上。

問 ふるさと応援寄附金は、寄附額が増加しているが大変評価できる。企業版ふるさと納税の寄附実績と金額は。

答 製造業と流通業。開発面積は、約13ヘクタールで検討している。

問 南河田工業団地の税収はいくらか。

答 令和4年度は、約1億5千万円を見込んでいます。

問 愛西市南部地区工業団地の企業誘致を進めているが、業種は何か。また、開発面積は。

答 製造業と流通業。開発面積は、約13ヘクタールで検討している。

問 有料広告の実績は減少傾向。ネーミングライツは、現状応募がない。企業版ふるさと納税は、返礼品もなく寄附額が全て財源となる。今以上に積極的に企業へ営業し続けてほしい。安定した財源確保となることを期待したい企業誘致は、計画的に進めてほしいが、ふるさと納税の寄附金が確保できているうちに、その収入を有効活用し、将

来に備えた新たな財源確保も必要ではないか。市の考えは。
答 既存の取り組みを継続して進めていくと同時に、企業誘致などで人口減少等による市税の収入減少への対策に取り組んでいる。また、弥富インター周辺部における新たな工業用地の創出により、財源の確保につなげていきたいと考えている。今後も引き続き、より効果的な財源確保について検討していく。

義務教育の 必要経費、PTAが穴埋めか

吉川 三津子議員



最低限のものは、公費で負担すべき

教育部長



▲教育現場に十分な市費投入を

問 基準を満たしていることよりも、現状をみて判断すべきでは。

答 法で規定された人数を満たしており、現状はこの人数で足りる。

問 包括支援センターは、高齢者のよろず相談所だ。高齢者の半数以上が、「高齢者のみ世帯」で暮らしており、今後、更に相談が増える。職員を増やす計画は。

地域包括支援センターの充実を

問 「佐織包括支援センター」は、駐車場も狭くて危険だ。佐織総合福祉センターへ移転する考えは。

答 現在、相談件数が増えている。職員数との関係を踏まえ、考えていく。

答 プロポーザルの提案により契約しているため、移転は考えていない。

問 PTA会員は本来任意加入だ。夫婦フルタイムで働く家庭も増え、会員が減少している。市でできることは市として、負担軽減の改革を進める考えは。

答 担い手、役員の確保が困難になっている。ノルマ的な活動ではなく、無理のない活動にする必要がある。

問 税金から支払うべき義務教育費を、PTA会費や一般寄付で穴埋めしている。寄付は、部活のユニフォームや、貧困世帯への支援など、プラスアルファのよりよい教育のために使われるものだ。学校費に不足があれば、塗り替え費用をPTA会費で支払っていると聞いた。市の判断は。

答 今後確認し、統一的な見解を示していく。

市当局に増額の交渉をするのが教育長の役割だが見解は。

答 必要最低限のものは、確実に公費で負担すべきだ。

学校とPTAの関わり方についての参考資料を学校に提示したので、今後、愛西市独自のガイドラインを作っていく。

問 「佐織包括支援センター」は、駐車場も狭くて危険だ。佐織総合福祉センターへ移転する考えは。

答 プロポーザルの提案により契約しているため、移転は考えていない。



中学生体験学習事業の 保護者負担額は

高松 幸雄議員

令和5年度からは3万から4万円程度

教育部長

質問席



▲視察に行く東日本大震災遺構・伝承館

問 本市では、今春から市内6中学校3年生を対象に、従前の2泊3日の修学旅行に代えて、3泊4日で東日本大震災の被災地及び首都圏を視察する体験学習事業が始まるが、この事業の目的は。

答 近い将来、この地域で南海トラフ巨大地震の発生が予測されている。海抜ゼロメートル地帯にある本市において、市民一人ひとりが防災に対する認識を高めていく必

要があると考え、従来の中学校の修学旅行の内容を変更し、首都圏だけでなく東北地方の東日本大震災被災地等の視察も行い、被災者から当時や現在の状況を直接聞き取ること、子ども達に興味関心を高め、学習意欲を喚起することが目的。

問 主な視察地と実施方法は。

答 東北地方の主な視察地は、中尊寺金色堂及び気仙沼市東日本大震

災遺構・伝承館、石巻南浜津波復興祈念公園、日本三景の一つである松島で、気仙沼市では被災した高校が当時のまま残っており、直接見るほか、石巻市や松島町では震災当日に被災した地域や避難した道のり、人との関わり合いの大切さなど、語り部の話しを聞く。首都圏では従来の修学旅行と同様に、各学校で行程等を決定する。市内6中学校を3グループに分け、佐織中学校、佐織西中学校が5月30日から6月2日まで、永和中学校、立田中学校、八開中学校が6月13日から16日まで、佐屋中学校が6月20日から23日までの日程を予定し、各グループ200人規模で実施する。

問 市の負担額と保護者負担額は。

答 1日目の名古屋駅から東北地方の視察等を経て、3日目の東京駅まで

の旅費等が市の負担。3日目の東京駅から4日目の名古屋駅までの旅費のほか昼食代や学校から名古屋駅間のバス代等が保護者の負担。市が負担する費用は約6万2千円を見込んでいます。保護者負担額は、各中学校で首都圏で決める行程により差はあるが、令和5年度からは3万から4万円程度になる予定。

オーガニック給食と地産地消の展開は

佐藤 旭浩 議員



食育面から地産地消を進めていきたい
教育部長

問 1月24日、2月3日の給食で有機レンコンを使用したのが、コスト面の変化は。

答 1月24日は53.6kg使用し9万6480円、2月3日は63.2kg使用し11万3760円の費用を要した。食育面から、使用を増やしていきたいが、コスト面や必要数量を確保する面から定期的な使用は厳しい。今後とも価格推移や物流状態を注視し、使用拡大を検討する。

問 市内の有機農家の件数、生産品、生産量を把握しているか。

答 2件の農家があり、1件は業を行っており、1件は米、もう1件はレンコンを生産している。生産量は把握していない。

問 12月8日は有機農業の日(オーガニックの日)。JAS協会は令和3年度から毎月8日を有機の日にしている。毎月8日にオーガニック給食に取り組んでみては。

答 有機食材の価格や野菜の種類が限られ、安定した量の確保が難しく課題が多いと考える。

問 学校給食における地産地消の現状は。

答 旬な時期を中心に県内、市内産の食材を使用しており、食育の観点から積極的に地産地消を進めていきたいと考える。

学校給食の黙食について

問 黙食について、市の考えと解禁に向けての条件や定義は。

答 ガイドラインでは、感染対策を講じれば、給食中の会話は可能と示されており、各学校が感染症への対策状況に応じた対応をすること。地域の感染レベル状況や学校の実情に応じて柔軟に対応していくべきと考えている。

問 教育長の考えは。

答 給食の時間は、子ども達が楽しみにしている時間。食事のマナー、食材について学ぶ機会と捉えている。ここ数年コロナ禍のために黙食をせざるを得ない環境で、給食の魅力が半減する思いがする。黙食緩和は必要に応じて校医とも相談しながら進めていく。



▲有機レンコンを使用した学校給食



佐屋駅東の取得した土地の活用を

河合 克平議員

安全性が確保されるまで駐車場で管理
産業建設部長



▲市が取得した駅東側の土地

問 佐屋駅前広場基本構想の策定の進捗は。

答 事業化調査等の結果に基づき、基本構想策定に向けて業務を行い、関係機関である愛知県、警察、鉄道事業者等との協議を進めている状況。

問 佐屋駅東側の買収完了した土地の利用方法は。

答 公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）で取得した土地は、駐車場として利用している。

問 公拡法で市民の税金を使い取得をした土地について、時間がかかるのなら、暫定的にしかりと佐屋駅の運用を。安全対策を行う考えは。

答 引き続き駐車場として貸付を行っており、利用検討は今行っていない。

問 今、車で送り迎えが非常に増え、朝はかなり渋滞する。雨だとさらに利用ができる佐屋駅にするため、暫定的にこの

買収した土地の活用が必要ではないか。

答 車の乗り降り用の停車場ということの利用も想定はされるが、買収した土地は市営の駐輪場にも面し、新たな通過交通の増加による事故の発生も考えられ、十分な交通安全対策が必要。安全性が確保されるまで駐車場として管理していく。

带状疱疹ワクチン 助成の実施を

問 带状疱疹ワクチンは、重症化や後遺症を長期化させることを防ぐ。治療日数が少なくなれば医療費が削減され市の負担が減るのでは。

答 ワクチン接種による効果は期待できると報告はあるが、どの程度の接種効果があり医療費がいくら削減できるかについては把握できない。

問 津島市と弥富市では令和5年から行う計画だが、本市も行う考えは。

答 国あるいは県による補助事業になれば、検討する。

佐屋駅線路東に 駅舎東改札口を設けるか

佐藤 信男議員



東側の新規改札口の整備は行わない方針
産業建設部長



▲佐屋駅線路東の駅前広場計画地

問 都市計画決定を昭和53年にした。内容は。

答 佐屋駅の西側に約2千㎡、東側に約2600㎡の駅前広場を決定した。

問 都市計画の変更はどのように進んでいるか。

答 計画図は鉄道高架形式であり都市計画の見直しは厳しい。第1期工事で駅前広場、第2期工事で高架化する整備計画だ。

問 地域関係者による勉強会は、どんな内容か。

答 駅周辺の現状把握と課題整理、事業着手の前提条件、アンケート調査などに関する意見交換。また、駅周辺整備事業化調査、駅前広場等基本構想について意見交換を行った。

問 名古屋鉄道との協議は。駅舎の協議は。

答 駅舎の改修見込み、施設の移設見込み、東側駅前広場への駅舎設置の見込みについて協議した。

問 佐屋駅線路東に駅舎東改札口を設けるのか。

答 将来の鉄道高架化を想定し、現時点では東側の駅前広場への新規改札口の整備は行わない方針。

問 安全対策が不十分ではないか。

答 警察との協議の中で、踏切付近に歩行者のたまり場の整備、県道南の駐輪場を北側に集約するなど検討したい。

問 障がい者への配慮など対策は。

答 全ての方が駅前広場を円滑に利用できるようバリアフリーに配慮した整備に努める。

大規模自然災害について

問 大規模自然災害において、被災地で救助に従事した人から市民へのアドバイスは。

答 高齢者がいる家庭は避難行動を早めにする。普段から非常用の持ち出し品の準備、避難方法の確認など事前準備が大切。被災したときには、近所同士のつながりが重要で、被災直後の救助活動で家族構成や生活場所の特定が容易で、早期の救出に繋がる。

イキイキコーナー

第15回 ビーチボールクラブ ブラックパワーズ

練習場所は 佐織体育館
練習日は 毎週金曜日
練習時間は 19時から21時
部員数は 22名(男子7名 女子15名)
対象は 小学生~中学生
指導者数は 8名

指導者から一言

チームプレーなので思いやりが必要。
スポーツを楽しんで欲しい。

保護者から一言

チームで行うスポーツだから協調性を
持つ事。試合は勝負なので、何事にも
負けない気持ちを持って欲しい。
体力作りと運動能力の向上。

上手くなるのは
難しいですか
やっぱり難しいです
レシーブが難しい

友達が増えましたか
増えました
学年を超えて
友達になった

何が楽しいですか

上手になると、
もっとやりたくなる

入部の動機

お姉ちゃんがやって
いた影響で入部
の知り合いのコーチから
誘われた

毎週の練習内容

準備体操(ステップ、横走り、
パス、サーブ・レシーブ、乱打、
ゲーム感覚)

開かれた議会を目指し、より市民に親しまれる「愛西市議会だより」にするため、写真掲載とコメントを募集します。

小中高生などを対象としたサークル活動・
スポーツ団体などで、活動内容を撮影した
写真と活動内容に対するコメント。

お問い合わせ・
送付先

愛西市議会広報特別委員会(市議会事務局)

〈住所〉〒496-8555愛西市稲葉町米野308番地 〈電話〉0567-55-7141
〈ファックス〉0567-26-7141 〈メール〉gikai@city.aisai.lg.jp

第29回取材しました!
愛西市の偉人①

事業家
かみの さんの すけ
神野 金之助

- Q いつ頃の人?
A 江戸末期から大正時代(1849年~1922年)。
Q 出身は?
A 愛西市江西町(八開地区)。
Q どんな人?
A 幼少期から勉学に勤しみ、長兄が名古屋紅葉屋(輸入品)の家督を相続した折、兄についてサポートした。明治時代に入り、愛知県が誕生すると、江西村(当時)がある地域の副区長、区長を歴任。兄が死去すると紅葉屋の経営のため名古屋へ転居。現在の豊川市の干拓を毛利氏から引き継ぎ、神野新田開発を行った。
Q 功績は?
A 神野新田を開発。明治銀行、福寿生命保険会社などを設立。名古屋電気鉄道会社の社長も務め、津島線等を開通させた。東洋紡績、名古屋電力会社などの役員も務め、地域経済の発展に大きく貢献した。江西の各戸に田畑1反歩ずつ合計7町1反歩を贈った。



出典:『神野金之助重行』
(昭和15年2月28日発行 著 堀田璋左右
発行者 神野金之助翁伝記編纂会)
取材協力 石田泰弘(生涯学習課長)
参考資料『八開村史通史編』

令和5年6月定例会の開催予定

- 5月26日(金) 本会議(招集日)議案上程
- 6月 1日(木) 本会議(第2日)一般質問
- 6月 2日(金) 本会議(第3日)一般質問
- 6月 9日(金) 本会議(第4日)議案質疑
- 6月15日(木) 建設福祉委員会
- 6月16日(金) 総務文教委員会
- 6月23日(金) 本会議(最終日)討論・表決

クローバーTV放映日時(チャンネル121)

- 6月8日(木) 午前10時~・午後7時~
- 6月9日(金) 午前10時~・午後7時~

- 本会議及び委員会は午前9時30分から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

編集後記

新型コロナウイルス感染症もようやく収まり、3月13日以降はマスク着用も自由となりました。

また、これまで日常生活において、不自由を強いられ、議会活動も制限を受けてきましたが、6月議会からは、一般質問の時間も、45分となります。

3月議会では、新年度予算として道の駅周辺整備や藤浪駅前広場整備事業等が可決され、本格的に工事が始まります。

議会だよりの編集に新人議員も参加しており、新たな発想で提案を行うため、市民の皆様の声をお待ちしています。

(山田 門左衛門 記)

委員長 真野 和久
副委員長 原 裕司
委員 高松 幸雄
山田 門左衛門
中村 文武
佐藤 旭浩